

介護支援専門員及びケアマネジメントの質の評価に関する調査研究事業報告

株式会社日本能率協会総合研究所

(目的)

本事業においては、介護支援専門員によるケアマネジメントの質を評価するにあたり、ケアマネジメント過程における具体的な業務内容、実施状況を明らかにすることを目的とし、とくに「臨床的統合」の実現を図ると考えられるサービス担当者会議に焦点をあて、今後の介護支援専門員におけるケアマネジメント機能の向上に資する基礎的資料を提供することを目的とした。

(概要)

主な実施フローは以下の通り。

1. 専門家・識者による「委員会」と「ワーキング」の設置、開催・・・調査を実施する上で、関係団体及び識者等で構成される「委員会」と介護支援専門員及び識者等で構成される「ワーキング」を設置した。ワーキングでは、介護支援専門員のケアマネジメントプロセスの評価、アウトカムの指標などについて検討を行い、それらを反映させた調査票の作成を行った。委員会では、ワーキングの検討結果を受け、ワーキングから提案された調査票について討議・検討を行うとともに、調査結果を踏まえ、介護支援専門員の質の向上のための検討・討議を行った。

2. 介護支援専門員業務調査の実施・・・介護支援専門員を対象とした過去の調査について分析を行い、サービス担当者会議の実態把握の状況を考察した。ワーキングを開催し、介護支援専門員のケアマネジメントプロセスの評価、アウトカムの指標などについて検討を行い、それらを反映させた調査票の作成を行い、介護支援専門員(ケアマネジャー)業務調査を実施した。調査方法は、郵送による発送(発送数 計 23,926 件)、FAX(フリーダイヤル)により回収を行い(回収数 4,071 票、回収率 17.0%)、有効回収数 2,878 票(有効回収率 12.0%)を得た。

3. 介護支援専門員業務分析と必要スキル評価指標の検討・・・ケアマネジメントプロセスの評価を行うと共に、ケアマネジメントを行うための必要スキルについて検討を行った。

4. 報告書の作成・・・調査結果について、報告書としてとりまとめを行った。

(評価と課題)

介護支援専門員にとってサービス担当者会議は重要な工程とは認識されておらず、形骸化している可能性が高いことが明らかとなった。吟味されずに実施された計画が運用される確率は低く、モニタリングが実施されない大きな要因となっていると考えられる。また、介護支援専門員のアセスメントの段階でのニーズ分析、本人・家族の意向の確認の不足も形骸化の要因と考えられる。

一方、個別性の高いニーズや専門的対応が必要な本人・介護者への関わりについて、介護支援専門員単独あるいは、介護保険制度内のサービス、サービス提供者だけで対応することは難しく、医療や介護、福祉に跨る多様な領域のサービスを必要とするような困難な事例のケアマネジメントを、どこまで介護支援専門員が担うかについて検討することも必要であり、換言すればサービス担当者会議が必要とされる利用者のスクリーニングが今後、必要となると思われる。

(今後に向けて)

ケアマネジメントを遂行する人材として、介護支援専門員を位置づけるとするならば、介護保険事業計画だけでなく、医療を含めた自治体の資源整備計画の策定、その遂行、管理といった地域包括ケア圏域の運営に関する知識や技術を具備した人材が求められるようになる。そのためには、OJT による徹底的な研修システムを整備し、その資質を向上させ、標準化することが求められる。